

# 平成22年度 予算の概要

## 健康・環境・教育・観光を中心に

22年度は村の「第5次総合計画」を着実に具体化し、「住民一人ひとりの質を高められる、持続可能な村づくり」を基本に、安心して住み続けられる村を目指します。全世界を巻き込む景気後退のなか、住民の暮らしは厳しさを増し格差も広がっています。また、少子高齢化が進み、その維持が危ぶまれる集落も拡大しており、これらの課題を解決し、住民の皆さんが住んでよかった、住み続けたいと思える村づくりのための予算を目指しました。

編成にあたり、これまで積極的に進めてきました福祉施策、基盤産業である農業振興をベースに、健康・環境・教育・観光、この「4K」を中心として様々な施策を展開していきます。

### 各会計の予算

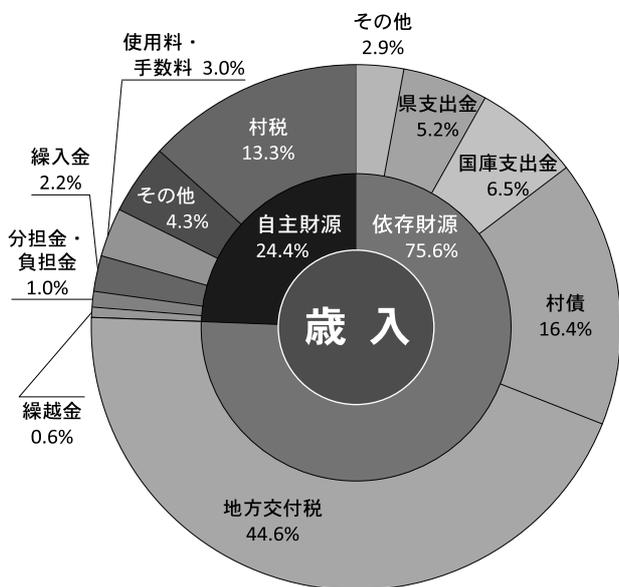
(単位:万円)

会計区分	本年度 予算額	前年度 予算額	予算の 比較	前年比 (%)	主な内容	
一般会計	53億1,000万円	53億 400万円	600万円	0.1		
特別会計	国民健康保険事業	5億6,307万円	5億7,772万円	△ 1,465万円	△ 2.5	保険給付費、後期高齢者支援金等
	国民健康保険直診	6,900万円	6,750万円	150万円	2.2	浪合診療所、清内路診療所等
	老人保健医療	6万円	148万円	△ 142万円	△ 95.9	医療給付費（後期高齢者医療へ制度変更）
	村営水道	2億2,400万円	2億5,391万円	△ 2,991万円	△ 11.8	7簡易水道、2給水施設の管理運営
	下水道事業	2億5,262万円	2億8,014万円	△ 2,752万円	△ 9.8	2処理区の管理運営
	農業集落排水	1億5,534万円	1億5,682万円	△ 148万円	△ 0.9	4処理区の管理運営
	介護保険	7億 961万円	6億9,475万円	1,486万円	2.1	保険給付費
	後期高齢者医療	6,210万円	6,106万円	104万円	1.7	後期高齢者医療広域連合納付金
	特別会計合計	20億3,580万円	20億9,338万円	△ 5,758万円	△ 2.8	
合計	73億4,580万円	73億9,738万円	△ 5,158万円	△ 0.7		

○一般会計歳入

(単位：万円、%)

款	本年度予算額	増減額	増減率
村 税	7億 714万円	△ 3,360万円	△ 4.5
地 方 譲 与 税	5,500万円	△ 500万円	△ 8.3
利 子 割 交 付 金	200万円	△ 40万円	△ 16.7
配 当 割 交 付 金	50万円	△ 50万円	△ 50.0
株式等譲渡所得割交付金	10万円	△ 70万円	△ 87.5
地方消費税交付金	7,000万円	△ 800万円	△ 10.3
ゴルフ場利用税交付金	800万円	△ 50万円	△ 5.9
自動車取得税交付金	1,000万円	△ 800万円	△ 44.4
地方特例交付金	1,000万円	200万円	25.0
地 方 交 付 税	23億7,000万円	0	0.0
交通安全対策特別交付金	0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,428万円	760万円	16.3
使用料及び手数料	1億5,687万円	△ 296万円	△ 1.9
国 庫 支 出 金	3億4,450万円	△ 2,540万円	△ 6.9
県 支 出 金	2億7,566万円	728万円	2.7
財 産 収 入	7,351万円	536万円	7.9
寄 附 金	0	0	0.0
繰 入 金	1億1,835万円	4,477万円	60.8
繰 越 金	3,000万円	0	0.0
諸 収 入	1億5,529万円	235万円	1.5
村 債	8億6,880万円	2,170万円	2.6
合計	53億1,000万円	600万円	0.1



歳入

○村税

昨今の不透明な経済・雇用情勢の中、前年度比で、個人住民税 1,942 万円、法人村民税 702 万円の減と見込み、村税全体では、3,360 万円、(4.5%) の減となっています。

○地方交付税

算定対象の公債費が減るなかで、前年並みを見込みました。

○国庫支出金

昨年と比べ、補助事業の道路改良工事が減ったことにより、減額となっています。

○繰入金

ふるさと振興基金、土地開発基金、地域雇用創出推進基金が昨年に比べ増となっています。

○村債

統合中学校改築で教育債が1億7,760万円増となっています。

歳出

○人件費

職員が 89 人から 85 人に減ったこと、期末手当等の支給率の減により、約 4,000 万円 (4.6%) の減となっています。

○扶助費

子ども手当の創設により、約 7,100 万円 (28.3%) の増となっています。

○公債費

19 年度から行ってきた繰上償還の関係で、約 1 億 7,400 万円 (16.8%) の減となっています。

○建設事業費

統合阿智中学校の改築工事の関係等により、約 6,800 万円 (6.2%) 増となっています。

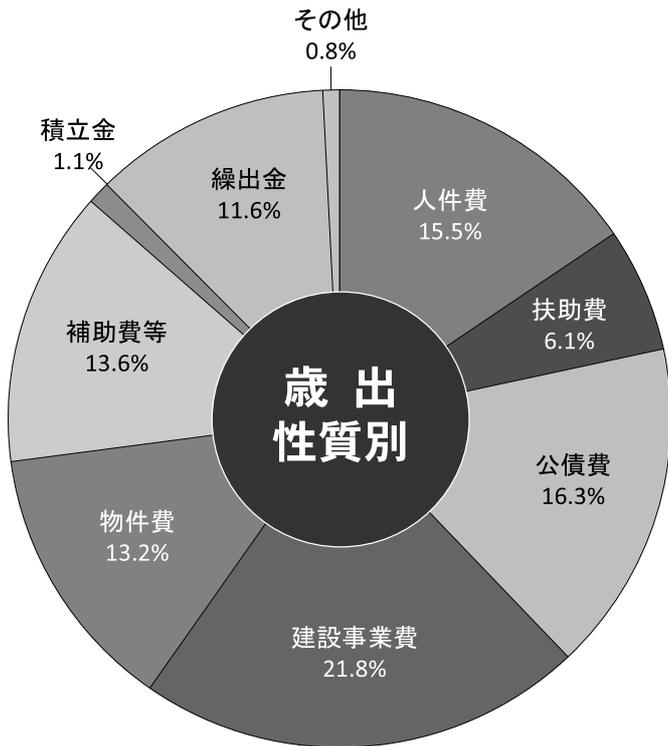
○補助費等

今年度から行う、緊急雇用奨励金、産業振興公社助成金等により、約 5,000 万円 (7.4%) 増となっています。

村税

(単位：万円、%)

税目	本年度予算額	増減額	増減率
個人住民税	2億 294万円	△ 1,942万円	△ 8.7
法人住民税	2,847万円	△ 702万円	△ 19.8
固定資産税	3億8,048万円	△ 355万円	△ 0.9
軽自動車税	1,875万円	7万円	0.4
たばこ税	2,832万円	△ 119万円	△ 4.0
入湯税	4,818万円	△ 249万円	△ 4.9
計	7億 714万円	△ 3,360万円	△ 4.5



○一般会計歳出（性質別）

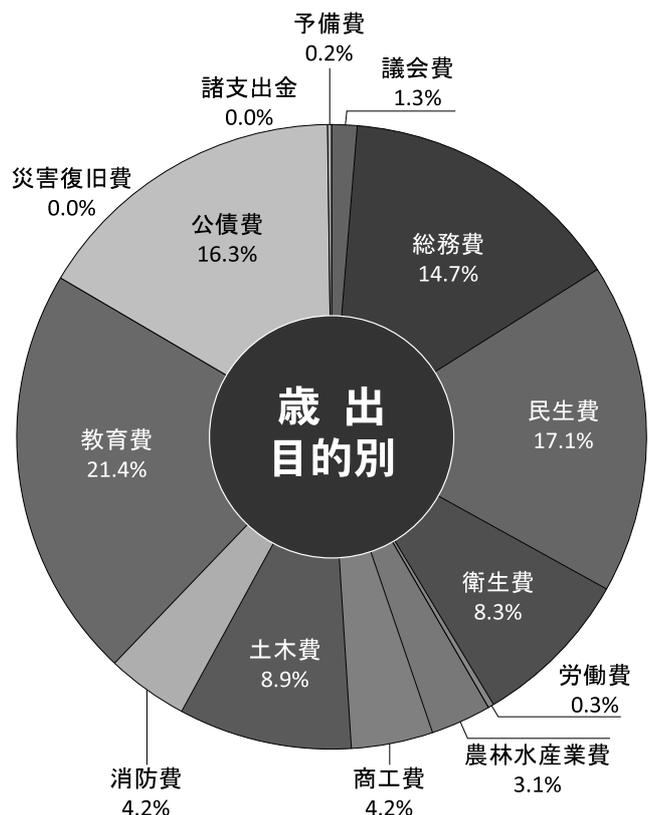
（単位：万円、％）

款	本年度予算額	増減額	増減率
人件費	8億2,378万円	△ 4,002万円	△ 4.6
補助費	3億2,239万円	7,102万円	28.3
公債費	8億6,340万円	△ 1億7,375万円	△ 16.8
建設事業費	11億6,002万円	6,813万円	6.2
物件費	7億 7万円	2,972万円	4.4
補助費等	7億2,303万円	4,992万円	7.4
積立金	5,768万円	1,021万円	21.5
繰出金	6億1,725万円	△ 1,232万円	△ 2.0
その他	4,238万円	309万円	7.9
合計	53億1,000万円	600万円	0.1

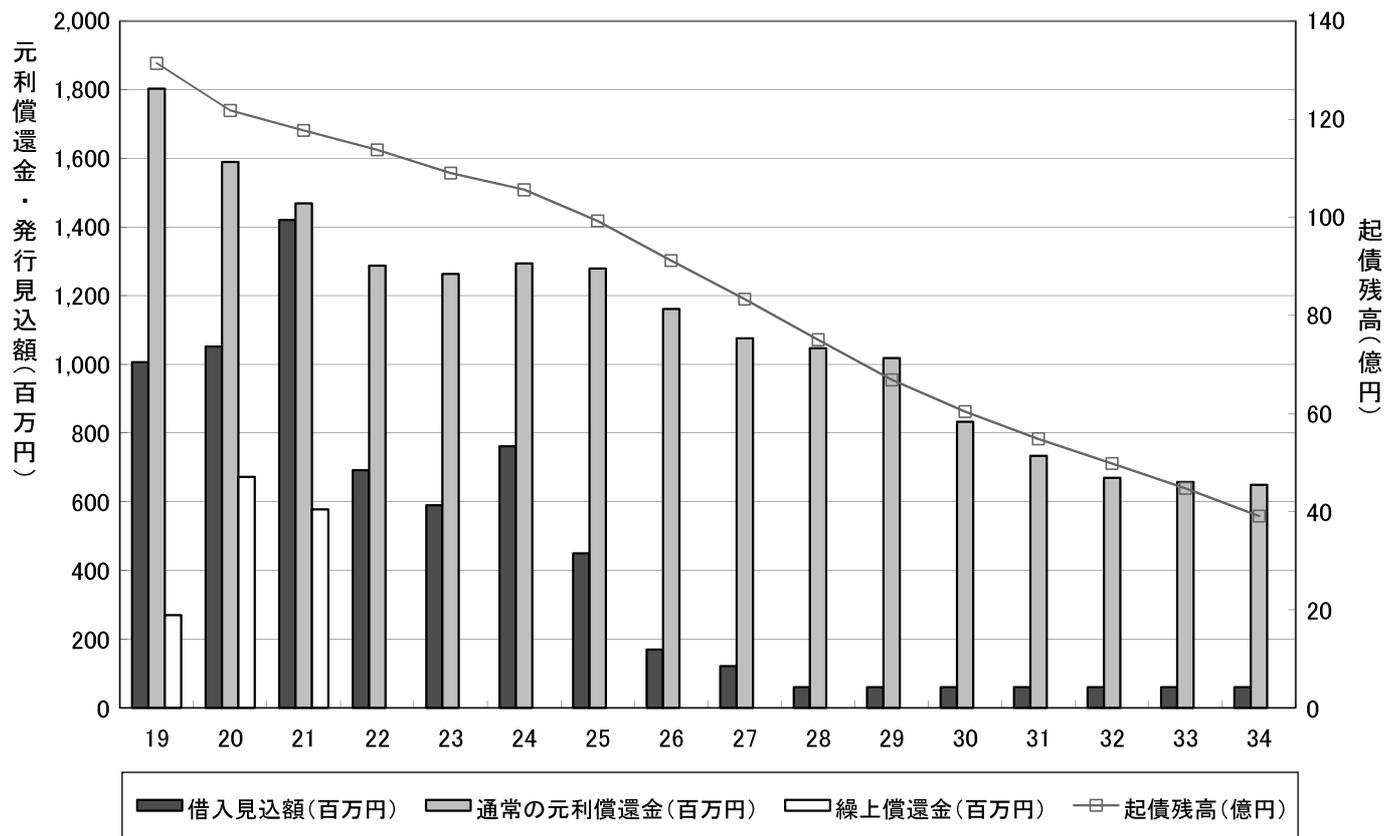
○一般会計歳出（目的別）

（単位：万円、％）

款	本年度予算額	増減額	増減率
議会費	7,074万円	△ 624万円	△ 8.1
総務費	7億8,161万円	1億1,827万円	17.8
民生費	9億 959万円	7,575万円	9.1
衛生費	4億3,834万円	△ 3,466万円	△ 7.3
労働費	1,538万円	1,500万円	3947.4
農林水産業費	1億6,442万円	△ 508万円	△ 3.0
商工費	2億2,222万円	△ 1,813万円	△ 7.5
土木費	4億7,377万円	△ 4,893万円	△ 9.4
消防費	2億2,060万円	1,409万円	6.8
教育費	11億3,993万円	6,968万円	6.5
災害復旧費	0	0	0.0
公債費	8億6,340万円	△ 1億7,375万円	△ 16.8
諸支出金	0	0	0.0
予備費	1,000万円	0	0.0
合計	53億1,000万円	600万円	0.1



起債残高と元利償還金の推移(見込み)



基金残高の見込み

(単位:万円)

年度	20	21
一般会計	40億6,622万円	41億5,144万円
特別会計	6億1,764万円	5億8,973万円
計	46億8,386万円	47億4,117万円



地域活動拠点施設 (清内路)

南信州機能性食品工場 (浪合)

